

東白川村 令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証

No	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費	充当額	担当課	評価
1	【重点支援】低所得世帯支援給付金事業【物価高騰対策給付金】	<ul style="list-style-type: none"> ・物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ・R5年度分の住民税非課税世帯（222世帯×70千円）のうちR6計画分 ・事務費125千円（業務委託料として支出） ・R5年度分の住民税非課税世帯（222世帯） 	R6.1.8	R6.4.30	3,625,000	3,625,000	保健福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ・低所得世帯222世帯に対して迅速に給付することができ、物価高騰の影響により負担が増加するなど、生活がひっ迫する低所得世帯の生活の維持が図られた。
2	【重点支援】低所得者世帯支援給付金事業（給付金・定額減税一体支援）	<ul style="list-style-type: none"> ・物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ・5年度均等割のみ課税世帯 43世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 21世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 14世帯×100千円、子ども加算 27人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 755人（16690千円）のうちR6計画分 ・事務費 2696千円（郵送料等、業務委託料として支出） ・低所得世帯等の給付対象世帯数（78世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（755人） 	R6.2.8	R6.12.20	21,037,540	19,590,000	保健福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ・低所得世帯（均等割りのみ課税世帯57世帯、非課税世帯21世帯）及び子ども加算対象者27人に対して迅速に給付することができ、物価高により家計への負担が増加したことで生活がひっ迫している世帯の生活の維持を図り、子育てを金銭面から支援することができた。 ・一体支援のうち、不足額給付は繰り越した。
7	【重点支援】物価高騰対応支援給付金事業	<ul style="list-style-type: none"> ・物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ・令和6年度住民税均等割非課税世帯（258世帯×30千円）、子ども加算（13人×20千円）のうちR6計画分 ・事務費 1558千円（郵送料等、業務委託料として支出） ・低所得世帯等の給付対象世帯数（258世帯） 	R7.3.7	R7.11.28	8,860,500	7,588,000	保健福祉課	<ul style="list-style-type: none"> ・長引く物価高により生活に困窮する世帯を金銭面から支えることで、対象世帯の生活維持と物価高による生活への影響の緩和が図られた。
	【充当元事業】 【重点支援】物価高騰対応支援給付金事業（非課税世帯への給付） 【充当先事業】 【重点支援】物価高騰対応支援給付金事業（不足額給付）	事務連絡（令和7年1月31日付け内閣府・総務省事務連絡）の「1.（2）「令和6年度低所得世帯支援枠等」において完了が令和7年度となる事業について」に基づく充当分（R6実施計画未掲載事業充当先）	R7.3.7	R7.11.28	860,000	860,000		